

平成 24 年 度

自動車安全特別会計財務書類

自動車安全特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	77,405	75,674	未払金	88	74
未収金	47,921	49,147	支払備金	2,781	1,677
未収収益	57	58	未経過賦課金	1,606	1,745
他会計繰戻未収金	49,000	49,000	負債合計	4,476	3,498
貸倒引当金 △	35,121 △	33,634 △	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	134,785	136,747
資産合計	139,262	140,246	負債及び資産・ 負債差額合計	139,262	140,246

保 障 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕
保 障 費 等	1,974	1,056
自 賠 責 再 保 険 費 等	2,047	1,644
委 託 費	353	485
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	735	748
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,250	△ 964
本 年 度 業 務 費 用 合 計	6,361	2,970

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	136,428	134,785
II 本年度業務費用合計	△ 6,361	△ 2,970
III 財 源	4,718	4,932
1 自 己 収 入	4,718	4,932
賦 課 金 収 入	2,043	2,159
そ の 他 の 財 源	2,675	2,772
IV 本年度末資産・負債差額	134,785	136,747

保 障 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 24 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 24 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 25 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
賦 課 金 収 入	2,132	2,255
そ の 他 の 収 入	1,012	1,066
前 年 度 剰 余 金 受 入	58,707	57,713
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	2,805	1,991
財 源 合 計	64,658	63,026
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
保 障 費 等	△ 2,894	△ 2,003
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 2,662	△ 1,800
委 託 費	△ 560	△ 499
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	△ 735	△ 748
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 6,853	△ 5,052
業 務 支 出 合 計	△ 6,853	△ 5,052
業 務 収 支	57,805	57,974
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	57,805	57,974
資 金 へ の 繰 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	△ 91	△ 78
翌 年 度 歳 入 繰 入	57,713	57,895
資 金 本 年 度 末 残 高	19,691	17,778
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	77,405	75,674

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

従来、貸倒引当金について、過去の回収実績率(昭和47年度～当該年度)に基づく回収不能見込額を計上していたが、本会計年度より、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上することとした。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、貸倒引当金が2,366百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、貸倒引当金繰入額が2,366百万円減少している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金請求事件	0	最高裁 平25(オ)325	平成24年11月27日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金請求事件	30	千葉地裁 平24(ワ)161	平成24年1月24日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国及び加害運転者に対して提訴
損害てん補金請求事件	41	水戸地裁 平24(ワ)433	平成24年7月20日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
合 計	72		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成25年3月31日現在の請求金額を記載している。

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金 額：33,634百万円

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第61条第1項

内 容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠

償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、重要な会計方針の変更に記載のとおり、貸倒引当金の見積方法を変更し、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)964百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、保障業務委託費に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、前会計年度においては、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。また、本会計年度においては、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。

- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	2,074
財政融資資金預託金	73,600
合 計	75,674

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 賦 課 金	保険会社等	497
未 収 回 収 金	債務者等	48,650
合 計		49,147

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	
未 収 金	47,921	1,226	49,147	35,121	△ 1,486	33,634	平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。
未 収 賦 課 金	454	43	497	—	—	—	
未 収 回 収 金	47,467	1,182	48,650	35,121	△ 1,486	33,634	
合 計	47,921	1,226	49,147	35,121	△ 1,486	33,634	

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 保 障 業 務 委 託 費	保険会社等	74
合 計		74

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 保障費 (目) 保障業務委託費	保険会社等	485	保障金の支払事務の一部を委託	無
合 計		485		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収	雑 収		2,772
合 計			2,772

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		1,066
合計			1,066

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	19,691	78	1,991	17,778
合計	19,691	78	1,991	17,778

自動車検査登録勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	5,446	10,873	未払金	18	17
たな卸資産	739	687	保管金等	3	—
未収金	485	485	賞与引当金	740	731
前払費用	1	1	退職給付引当金	31,866	30,023
貸倒引当金 △	243	△ 243			
有形固定資産	75,427	73,543			
国有財産(公共用 財産を除く)	75,155	73,151			
土地	63,009	61,513			
立木竹	231	217			
建物	8,336	8,078			
工作物	3,552	3,341			
建設仮勘定	26	—			
物品	271	392	負債合計	32,628	30,772
無形固定資産	3,541	2,812	<資産・負債差額の部>		
出資金	26,488	24,427	資産・負債差額	79,258	81,815
資産合計	111,886	112,587	負債及び資産・ 負債差額合計	111,886	112,587

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	12,377	11,231
賞与引当金繰入額	740	731
退職給付引当金繰入額	136	1,611
補助金等	1,624	1,667
委託費	274	517
独立行政法人運営費交付金	1,732	1,676
一般会計への繰入	128	120
庁費等	13,959	9,660
その他の経費	244	247
減価償却費	1,994	1,748
資産処分損益	12	△ 76
たな卸資産評価損	26	15
本年度業務費用合計	33,253	29,152

自動車検査登録勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		82,325		79,258
II 本年度業務費用合計	△	33,253	△	29,152
III 財 源		35,010		34,985
1 自 己 収 入		33,516		33,619
検査登録手数料収入		32,475		33,464
その他の財源		1,040		154
2 他会計からの受入		558		436
一般会計からの受入		558		436
3 他勘定からの受入		935		929
保障勘定からの受入		735		748
自動車事故対策勘定からの受入		200		181
IV 無償所管換等		37		113
V 資産評価差額	△	4,862	△	3,389
VI 本年度末資産・負債差額		79,258		81,815

自動車検査登録勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自己収入				
資産売却収入		12		288
検査登録手数料収入		32,475		33,464
その他の収入		1,040		154
他会計からの受入				
一般会計からの受入		558		436
他勘定からの受入				
保障勘定からの受入		735		748
自動車事故対策勘定からの受入		200		181
前年度剰余金受入		6,008		5,442
財 源 合 計		41,030		40,716
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費	△	15,956	△	15,430
補助金等	△	1,624	△	1,667
委託費	△	274	△	517
独立行政法人運営費交付金	△	1,732	△	1,676
一般会計への繰入	△	128	△	120
庁費等の支出	△	15,182	△	9,742
その他の支出	△	244	△	247
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	35,144	△	29,403
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	61	△	0
建物等に係る支出	△	382	△	439
施設整備支出合計	△	443	△	439
業務支出合計	△	35,588	△	29,843
業務収支		5,442		10,873
II 財 務 収 支				

財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	5,442	10,873
翌 年 度 歳 入 繰 入	5,442	10,873
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3	—
本年度末現金・預金残高	5,446	10,873

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,001 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 8,330 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、たな卸資産、建物、工作物等を売却したことにより、処分益 76 百万円を計上している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に自動車検査登録事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、前会計年度において会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、前会計年度において契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、自動車検査独立行政法人及び独立行政法人交通安全環境研究所に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査・登録に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売払収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査・登録に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、自動車検査独立行政法人及び独立行政法人交通安全環境研究所に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において会計年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で 34 百万円である(国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額)。なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	10,873
合 計	10,873

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末高	本年度末高	本増	本減	たな卸資産 評価差額	本年度末高
売却を前提としている国有財産	739	168		204	△ 15	687
合 計	739	168		204	△ 15	687

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
損害賠償金債権	債務者不明	0
損害賠償金債権	個人	0
損害賠償金債権	法人	0
返納金債権	法人	483
利息債権	法人	0
延滞金債権	法人	0
合 計		485

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末高	本年度末高	本増減額	前年度末高	本年度末高	本増減額	
未 収 金	485	—	—	243	—	—	未収金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
履行期限到来等債権	485	—	—	243	—	—	
上記以外の債権	0	—	—	—	—	—	
合 計	485	—	—	243	—	—	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	75,155	467	218	925	△ 1,328	73,151
行政財産	75,154	467	218	925	△ 1,328	73,150
土地	63,008	1	182	—	△ 1,314	61,512
立木竹	231	0	0	—	△ 13	217
建物	8,336	141	3	395	—	8,078
工作物	3,552	324	4	529	—	3,341
建設仮勘定	26	—	26	—	—	—
普通財産	1	—	—	—	△ 0	0
土地	1	—	—	—	△ 0	0
物品	271	228	23	83	—	392
小計	75,427	695	241	1,009	△ 1,328	73,543
(無形固定資産)						
ソフトウェア	3,500	23	—	739	—	2,784
ソフトウェア仮勘定	16	10	23	—	—	4
電話加入権	23	—	0	—	—	23
小計	3,541	33	23	739	—	2,812
合計	78,968	729	265	1,748	△ 1,328	76,355

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
交通安全環境研究所 (審査勘定)	10,016	802	—	—	△ 2,107	—	8,711
自動車検査独立行政法人	16,472	△ 4,441	—	—	3,685	—	15,716
合計	26,488	△ 3,638	—	—	1,577	—	24,427

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
交通安全環境研究所 (審査勘定)	9,287	576	8,711	17,163	17,163	100.00%	8,711	8,711	法定財務諸表
自動車検査独立行政法人	28,855	13,139	15,716	12,030	12,030	100.00%	15,716	15,716	法定財務諸表
合計	38,143	13,715	24,427	29,194	29,194	—	24,427	24,427	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計か らの出資累 計額	貸借対照表 上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
交通安全環境研究所(審査勘定)	17,163	8,711	△ 2,107	△ 6,345	平成19年度
合計	17,163	8,711	△ 2,107	△ 6,345	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	15
公 務 災 害 補 償 費	受給者	1
合 計		17

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	22,823	2,591	1,437	21,670
整理資源に係る引当金	8,927	858	170	8,239
国家公務員災害補償年金に係る引当金	115	7	6	113
合 計	31,866	3,457	1,614	30,023

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 (目) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	115	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する自動車等審査施設の整備費の補助	有
(項) 自動車検査独立行政法人施設整備費 (目) 自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	自動車検査独立行政法人	1,551	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審査施設の整備費の補助	有
合 計		1,667		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人交通安全環境研究所(一般勘定)等	300	自動車検査基準策定調査等の委託	有
(項) 業務取扱費 (目) 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	217	自動車の基準・認証制度国際化対策事業の委託	無
合 計		517		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	792	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
自動車検査独立行政法人	883	同上
合 計	1,676	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		154
合計			154

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等(渡)	財務省所管一般会計	△ 13	土地	他省庁への所管換	
		△ 1	工作物		
		△ 0	無形固定資産		
実測と帳簿の差額		0	土地	土地等を実測した結果、数量に増減が生じ、台帳記載事項をその結果に基づき修正したため	
		0	たな卸資産		
誤謬修正		0	土地	期首残高を誤謬訂正したため	
		△ 0	無形固定資産		
報告漏れ		△ 0	たな卸資産	報告漏れによる増減	
物品の管理換に伴う差額		132	物品	管理換等に伴い発生した差額	
その他		△ 3	その他	その他	
合計		113			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	— △ 1,328	△ 1,328	△ 1,328	
行政財産	— △ 1,328	△ 1,328	△ 1,328	
土地	— △ 1,314	△ 1,314	△ 1,314	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	— △ 13	△ 13	△ 13	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	— △ 0	△ 0	△ 0	
土地	— △ 0	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 3,638	1,577	△ 2,061	
(市場価格のないもの)	△ 3,638	1,577	△ 2,061	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 3,638	249	△ 3,389	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		154
合計			154

(2) その他歳計外現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	3
本年度受入	—
本年度払出	3
本年度末残高	—

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	10,396	16,089	未払金	1,800	2,028
たな卸資産	747	707	未払費用	18	20
未収金	514	501	保管金等	43	30
未収収益	1	0	前受収益	1,051	1,093
前払費用	14	41	賞与引当金	1,133	1,130
貸付金	120	150	退職給付引当金	33,873	32,125
その他の債権等	13	9	その他の引当金	22	13
貸倒引当金 △	243	△ 243	その他の債務等	2,333	2,350
有形固定資産	110,204	106,089			
国有財産等(公共 用財産を除く)	96,555	92,875			
土地	70,281	67,735			
立木竹	231	217			
建物	21,779	21,062			
工作物	4,097	3,813			
建設仮勘定	164	45	負債合計	40,276	38,791
物品等	13,649	13,214			
無形固定資産	3,577	2,864	<資産・負債差額の部>		
その他の投資等	93	93	資産・負債差額	85,164	87,512
資産合計	125,440	126,303	負債及び資産・ 負債差額合計	125,440	126,303

自動車検査登録勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
人件費	18,586	17,181
賞与引当金繰入額	1,133	1,130
退職給付引当金繰入額	434	1,992
補助金等	200	—
委託費	212	442
一般会計への繰入	128	120
庁費等	13,775	9,514
その他の経費	2,810	2,808
減価償却費	6,442	6,183
支払利息	1	1
資産処分損益	52	△ 17
たな卸資産評価損	26	15
本年度業務費用合計	43,804	39,374

自動車検査登録勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		88,475		85,164
II 本年度業務費用合計	△	43,804	△	39,374
III 財 源		43,650		43,987
1 自 己 収 入		33,167		33,564
検査登録手数料収入		32,475		33,464
その他の財源		692		99
2 他会計からの受入		558		436
一般会計からの受入		558		436
3 他勘定からの受入		935		929
保障勘定からの受入		735		748
自動車事故対策勘定からの受入		200		181
4 独立行政法人等収入		8,987		9,057
IV 無償所管換等		37		113
V 資産評価差額	△	3,194	△	1,328
VI その他資産・負債差額の増減		0	△	1,050
VII 本年度末資産・負債差額		85,164		87,512

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入	33,179	33,852
他会計からの受入	558	436
他勘定からの受入	935	929
独立行政法人等収入	8,995	9,125
貸付金の回収による収入	50	120
前年度剰余金等受入	12,810	10,393
財 源 合 計	56,530	54,856
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 22,899	△ 22,258
補 助 金 等	△ 200	—
委 託 費	△ 206	△ 438
一般会計への繰入	△ 128	△ 120
貸付けによる支出	△ 120	△ 150
庁 費 等 の 支 出	△ 14,998	△ 9,597
そ の 他 の 支 出	△ 2,647	△ 2,935
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 41,201	△ 35,501
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 61	△ 0
建物等に係る支出	△ 382	△ 439
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4,449	△ 2,787
施設整備支出合計	△ 4,893	△ 3,227
業務支出合計	△ 46,094	△ 38,728
業 務 収 支	10,435	16,128
II 財 務 収 支		
リース債務の返済による支出	△ 40	△ 37
利息の支払額	△ 1	△ 1
財 務 収 支	△ 42	△ 38

本年度収支	10,393	16,089
翌年度歳入繰入等	10,393	16,089
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3	—
本年度末現金・預金残高	10,396	16,089

注 記

1 連結を行った独立行政法人の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	17,163	100.0%	—
自動車検査独立行政法人	12,030	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 25 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、資産見返運営費交付金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する定期預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する貯蔵品及び未成受託研究支出金を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。

- ・「その他の債権等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等に係る構築物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における光熱水道料等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における前受審査手数料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、前会計年度において、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費のほか、連結対象法人における外部委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別

会計からする一般会計への繰入れに関する法律]第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、本勘定の検査・登録に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の検査登録手数料収入及び資産売払収入等を計上している。

- ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「他勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源及び「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定及び自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「補助金等」には、前会計年度において、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものの支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費のほか、連結対象法人における外部委託費の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の自動車検査登録事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定の自動車検査登録事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において会計年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特 別会計自動車 検査登録勘定	独立行政法人 交通安全環境 研究所(審査 勘定)	自動車検査 独立行政法人	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	10,873	160	5,055	5,216	—	16,089
たな卸資産	687	19	—	19	—	707
未収金	485	11	4	15	—	501
未収収益	—	—	0	0	—	0
前払費用	1	0	39	39	—	41
貸付金	—	150	—	150	—	150
その他の債権等	—	0	9	9	—	9
貸倒引当金	△ 243	—	—	—	—	△ 243
有形固定資産	73,543	8,945	23,600	32,546	—	106,089
国有財産等(公共用財産を除く)	73,151	8,217	11,506	19,724	—	92,875
土地	61,513	5,856	366	6,222	—	67,735
立木竹	217	—	—	—	—	217
建物	8,078	1,979	11,004	12,984	—	21,062
工作物	3,341	382	89	472	—	3,813
建設仮勘定	—	—	45	45	—	45
物品等	392	727	12,094	12,822	—	13,214
無形固定資産	2,812	0	52	52	—	2,864
出資金	24,427	—	—	—	△ 24,427	—
その他の投資等	—	0	93	93	—	93
資産合計	112,587	9,287	28,855	38,143	△ 24,427	126,303
<負債の部>						
未払金	17	197	1,813	2,011	—	2,028
未払費用	—	2	17	20	—	20
保管金等	—	3	26	30	—	30
前受収益	—	—	1,093	1,093	—	1,093
賞与引当金	731	20	378	398	—	1,130
退職給付引当金	30,023	235	1,866	2,102	—	32,125
その他の引当金	—	13	—	13	—	13
その他の債務等	—	26	2,323	2,350	—	2,350
負債合計	30,772	500	7,519	8,019	—	38,791
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	81,815	8,787	21,336	30,124	△ 24,427	87,512

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人	相殺消去	連結合計
人件費	11,231	470	5,479	5,950	—	17,181
賞与引当金繰入額	731	20	378	398	—	1,130
退職給付引当金繰入額	1,611	46	335	381	—	1,992
補助金等	1,667	—	—	—	△ 1,667	—
委託費	517	3	—	3	△ 79	442
独立行政法人運営費交付金	1,676	—	—	—	△ 1,676	—
一般会計への繰入	120	—	—	—	—	120
庁費等	9,660	—	—	—	△ 145	9,514
その他の経費	247	353	2,262	2,615	△ 55	2,808
減価償却費	1,748	456	3,978	4,435	—	6,183
支払利息	—	0	0	1	—	1
資産処分損益	△ 76	0	59	59	—	△ 17
たな卸資産評価損	15	—	—	—	—	15
本年度業務費用合計	29,152	1,352	12,493	13,845	△ 3,623	39,374

(単位：百万円)

その他の経費内訳	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	247	—	—	—	—	247
連結対象法人での業務費用	—	333	1,844	2,177	—	2,177
連結対象法人での一般管理費	—	20	418	438	△ 55	382
計	247	353	2,262	2,615	△ 55	2,808

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	79,258	10,176	22,217	32,394	△ 26,488	85,164
II 本年度業務費用合計	△ 29,152	△ 1,352	△ 12,493	△ 13,845	3,623	△ 39,374
III 財源	34,985	1,013	11,612	12,625	△ 3,623	43,987
1 自己収入	33,619	—	—	—	△ 55	33,564
検査登録手数料収入	33,464	—	—	—	—	33,464
その他の財源	154	—	—	—	△ 55	99
2 他会計からの受入	436	—	—	—	—	436
一般会計からの受入	436	—	—	—	—	436
3 他勘定からの受入	929	—	—	—	—	929
保障勘定からの受入	748	—	—	—	—	748
自動車事故対策勘定からの受入	181	—	—	—	—	181
4 独立行政法人等収入	—	1,013	11,612	12,625	△ 3,568	9,057
IV 無償所管換等	113	—	—	—	—	113
V 資産評価差額	△ 3,389	—	—	—	2,061	△ 1,328
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 1,050	—	△ 1,050	—	△ 1,050
VII 本年度末資産・負債差額	81,815	8,787	21,336	30,124	△ 24,427	87,512

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	33,907	—	—	—	△ 55	33,852
他会計からの受入	436	—	—	—	—	436
他勘定からの受入	929	—	—	—	—	929
独立行政法人等収入	—	1,091	11,601	12,693	△ 3,568	9,125
貸付金の回収による収入	—	120	—	120	—	120
前年度剰余金等受入	5,442	207	4,742	4,950	—	10,393
財源合計	40,716	1,419	16,344	17,764	△ 3,623	54,856
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 15,430	△ 482	△ 6,345	△ 6,828	—	△ 22,258
補助金等	△ 1,667	—	—	—	1,667	—
委託費	△ 517	—	—	—	79	△ 438
独立行政法人運営費交付金	△ 1,676	—	—	—	1,676	—
一般会計への繰入	△ 120	—	—	—	—	△ 120
貸付けによる支出	—	△ 150	—	△ 150	—	△ 150
庁費等の支出	△ 9,742	—	—	—	145	△ 9,597
その他の支出	△ 247	△ 423	△ 2,319	△ 2,743	55	△ 2,935
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 29,403	△ 1,055	△ 8,665	△ 9,721	3,623	△ 35,501
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 0	—	—	—	—	△ 0
建物等に係る支出	△ 439	—	—	—	—	△ 439
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 186	△ 2,601	△ 2,787	—	△ 2,787
施設整備支出合計	△ 439	△ 186	△ 2,601	△ 2,787	—	△ 3,227
業務支出合計	△ 29,843	△ 1,242	△ 11,267	△ 12,509	3,623	△ 38,728
業務収支	10,873	177	5,077	5,254	—	16,128
II 財務収支						
リース債務の返済による支出	—	△ 16	△ 20	△ 37	—	△ 37
利息の支払額	—	△ 0	△ 0	△ 1	—	△ 1
財務収支	—	△ 17	△ 21	△ 38	—	△ 38
本年度収支	10,873	160	5,055	5,216	—	16,089
翌年度歳入繰入等	10,873	160	5,055	5,216	—	16,089
本年度末現金・預金残高	10,873	160	5,055	5,216	—	16,089

自動車事故対策勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	222,302	221,260			
未収収益	603	598			
貸付金	12,604	11,248	負債合計	—	—
他会計繰戻未収金	435,768	435,768	<資産・負債差額の部>		
出資金	16,460	9,976	資産・負債差額	687,739	678,853
資産合計	687,739	678,853	負債及び資産・ 負債差額合計	687,739	678,853

自動車事故対策勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
補助金等	5,599	5,111
独立行政法人運営費交付金	7,143	6,711
自動車検査登録勘定への繰入	200	181
貸付金免除損益	3	—
本年度業務費用合計	12,947	12,003

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成23年4月1日〕	〔至 平成24年3月31日〕	〔自 平成24年4月1日〕	〔至 平成25年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		691,594		687,739
II 本年度業務費用合計	△	12,947	△	12,003
III 財 源		3,657		9,601
1 自 己 収 入		3,657		9,601
その他の財源		3,657		9,601
IV 資産評価差額		5,434	△	6,484
V 本年度末資産・負債差額		687,739		678,853

自動車事故対策勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
その他の収入		3,655		9,605
貸付金の回収による収入		1,190		1,356
前年度剰余金受入		43		—
資金からの受入(予算上措置されたもの)		8,357		3,102
財源合計		13,246		14,064
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
補助金等	△	5,599	△	5,111
独立行政法人運営費交付金	△	7,143	△	6,711
自動車検査登録勘定への繰入	△	200	△	181
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	12,943	△	12,003
業務支出合計	△	12,943	△	12,003
業務収支		302		2,060
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		302		2,060
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	302	△	2,060
翌年度歳入繰入		—		—
資金本年度末残高		222,302		221,260
本年度末現金・預金残高		222,302		221,260

注 記

1 重要な会計方針

(1) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内 容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、前会計年度において独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前会計年度において本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	2,060
財政融資資金預託金	219,200
合 計	221,260

② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人自動車事故対策機構	12,604	—	1,356	11,248	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
合 計	12,604	—	1,356	11,248	

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸 付 金	12,604	△ 1,356	11,248	—	—	—	回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
独立行政法人自動車事故対策機構	12,604	△ 1,356	11,248	—	—	—	
合 計	12,604	△ 1,356	11,248	—	—	—	

④ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
自動車事故対策機構	16,460	△ 3,378	—	—	△ 3,105	—	9,976
合 計	16,460	△ 3,378	—	—	△ 3,105	—	9,976

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
自動車事故対策機構	24,022	13,975	10,046	13,174	13,081	99.30%	9,976	9,976	法定財務諸表
合 計	24,022	13,975	10,046	13,174	13,081	—	9,976	9,976	

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	350	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	3,136	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	自動車運送事業者等	692	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部を補助	無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	その他	931	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部等を補助	無
合 計		5,111		

(2) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人自動車事故対策機構	6,711	「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の一部を交付。
合 計	6,711	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入		6,126
雑 収 入	雑 収 入		3,475
合 計			9,601

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 3,378	△ 3,105	△ 6,484	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 3,378	△ 3,105	△ 6,484	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入		6,126
雑 収 入	雑 収 入		3,479
合 計			9,605

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	222,302	2,060	3,102	221,260
合 計	222,302	2,060	3,102	221,260

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
人件費	2,713	2,536
賞与引当金繰入額	198	192
退職給付引当金繰入額	190	198
補助金等	5,113	4,760
自動車検査登録勘定への繰入	200	181
その他の経費	5,114	5,228
減価償却費	1,148	1,107
貸倒引当金繰入額	33	13
支払利息	6	4
資産処分損益	46	23
本年度業務費用合計	14,765	14,246

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成23年4月1日〕	〔至 平成24年3月31日〕	〔自 平成24年4月1日〕	〔至 平成25年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		695,430		686,646
II 本年度業務費用合計	△	14,765	△	14,246
III 財 源		5,981		5,916
1 自 己 収 入		3,657		3,475
その他の財源		3,657		3,475
2 独立行政法人等収入		2,324		2,441
IV 本年度末資産・負債差額		686,646		678,316

自動車事故対策勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入		3,655		3,479
独立行政法人等収入		2,355		2,543
貸付金の回収による収入		713		643
有価証券の売却・償還による収入		5,045		2,380
その他の投資による収入		2		1
前年度剰余金等受入		7,535		7,841
資金からの受入(予算上措置されたもの)		8,357		3,102
財源合計		27,665		19,991
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費	△	3,455	△	3,227
補助金等	△	5,113	△	4,760
自動車検査登録勘定への繰入	△	200	△	181
貸付けによる支出	△	103	△	88
有価証券の取得による支出	△	5,048	△	2,269
その他の支出	△	4,759	△	5,366
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	18,682	△	15,894
(2) 施設整備支出				
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	795	△	677
施設整備支出合計	△	795	△	677
業務支出合計	△	19,477	△	16,571
業務収支		8,187		3,420
II 財務収支				
リース債務の返済による支出	△	36	△	38
利息の支払額	△	6	△	4
財務収支	△	43	△	43
本年度収支		8,144		3,376
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	302	△	2,060

翌年度歳入繰入等	7,841	1,315
資金本年度末残高	222,302	221,260
本年度末現金・預金残高	230,144	222,576

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.30%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 25 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における有価証券に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における事務所借料等に係る前払金を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における交通遺児等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定の「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、連結対象法人における未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る工作物を計上している。
- ・「物品等」には、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、連結対象法人における有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「自己収入」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定のその他の収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、本勘定における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定の財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定における独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、本勘定の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	221,260	1,315	1,315	—	222,576
有 価 証 券	—	3,199	3,199	—	3,199
た な 卸 資 産	—	0	0	—	0
未 収 金	—	582	582	—	582
未 収 収 益	598	4	4	—	603
前 払 費 用	—	12	12	—	12
貸 付 金	11,248	10,118	10,118	△ 11,248	10,118
破 産 更 生 債 権 等	—	342	342	—	342
他 会 計 繰 戻 未 収 金	435,768	—	—	—	435,768
貸 倒 引 当 金	—	△ 2,601	△ 2,601	—	△ 2,601
有 形 固 定 資 産	—	10,444	10,444	—	10,444
国有財産等(公共用財産を除く)	—	8,148	8,148	—	8,148
土 地	—	3,549	3,549	—	3,549
建 物	—	4,505	4,505	—	4,505
工 作 物	—	93	93	—	93
物 品 等	—	2,296	2,296	—	2,296
無 形 固 定 資 産	—	189	189	—	189
出 資 金	9,976	—	—	△ 9,976	—
そ の 他 の 投 資 等	—	369	369	—	369
資 産 合 計	678,853	23,980	23,980	△ 21,224	681,608
<負 債 の 部>					
未 払 金	—	683	683	—	683
保 管 金 等	—	110	110	—	110
賞 与 引 当 金	—	192	192	—	192
借 入 金	—	11,248	11,248	△ 11,248	—
退 職 給 付 引 当 金	—	2,256	2,256	—	2,256
そ の 他 の 債 務 等	—	49	49	—	49
負 債 合 計	—	14,540	14,540	△ 11,248	3,292
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	678,853	9,439	9,439	△ 9,976	678,316

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	2,536	2,536	—	2,536
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	192	192	—	192
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	198	198	—	198
補 助 金 等	5,111	3,136	3,136	△ 3,487	4,760
独立行政法人運営費交付金	6,711	—	—	△ 6,711	—
自動車検査登録勘定への繰入	181	—	—	—	181
そ の 他 の 経 費	—	5,228	5,228	—	5,228
減 価 償 却 費	—	1,107	1,107	—	1,107
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	13	13	—	13
支 払 利 息	—	4	4	—	4
資 産 処 分 損 益	—	23	23	—	23
本 年 度 業 務 費 用 合 計	12,003	12,441	12,441	△ 10,198	14,246

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
連結対象法人での業務費用	—	4,292	4,292	—	4,292
連結対象法人での一般管理費	—	936	936	—	936
計	—	5,228	5,228	—	5,228

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	687,739	15,367	15,367	△ 16,460	686,646
II 本年度業務費用合計	△ 12,003	△ 12,441	△ 12,441	10,198	△ 14,246
III 財 源	9,601	12,639	12,639	△ 16,325	5,916
1 自 己 収 入	9,601	—	—	△ 6,126	3,475
そ の 他 の 財 源	9,601	—	—	△ 6,126	3,475
2 独立行政法人等収入	—	12,639	12,639	△ 10,198	2,441
IV 資産評価差額	△ 6,484	—	—	6,484	—
V その他資産・負債差額の増減	—	△ 6,126	△ 6,126	6,126	—
VI 本年度末資産・負債差額	678,853	9,439	9,439	△ 9,976	678,316

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	9,605	—	—	△ 6,126	3,479
独立行政法人等収入	—	12,741	12,741	△ 10,198	2,543
貸付金の回収による収入	1,356	643	643	△ 1,356	643
有価証券の売却・償還による収入	—	2,380	2,380	—	2,380
その他の投資による収入	—	1	1	—	1
前年度剰余金等受入	—	7,841	7,841	—	7,841
資金からの受入(予算上措置されたもの)	3,102	—	—	—	3,102
財 源 合 計	14,064	23,608	23,608	△ 17,681	19,991
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 3,227	△ 3,227	—	△ 3,227
補 助 金 等	△ 5,111	△ 3,136	△ 3,136	3,487	△ 4,760
独立行政法人運営費交付金	△ 6,711	—	—	6,711	—
自動車検査登録勘定への繰入	△ 181	—	—	—	△ 181
貸付けによる支出	—	△ 88	△ 88	—	△ 88
有価証券の取得による支出	—	△ 2,269	△ 2,269	—	△ 2,269
そ の 他 の 支 出	—	△ 11,492	△ 11,492	6,126	△ 5,366
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 12,003	△ 20,215	△ 20,215	16,325	△ 15,894
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 677	△ 677	—	△ 677
施設整備支出合計	—	△ 677	△ 677	—	△ 677
業 務 支 出 合 計	△ 12,003	△ 20,892	△ 20,892	16,325	△ 16,571
業 務 収 支	2,060	2,715	2,715	△ 1,356	3,420
II 財 務 収 支					
借入金の返済による支出	—	△ 1,356	△ 1,356	1,356	—
リース債務の返済による支出	—	△ 38	△ 38	—	△ 38
利息の支払額	—	△ 4	△ 4	—	△ 4
財 務 収 支	—	△ 1,399	△ 1,399	1,356	△ 43
本 年 度 収 支	2,060	1,315	1,315	—	3,376
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 2,060	—	—	—	△ 2,060
翌年度歳入繰入等	—	1,315	1,315	—	1,315
資金本年度末残高	221,260	—	—	—	221,260
本年度末現金・預金残高	221,260	1,315	1,315	—	222,576

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前会計年度	本会計年度
	〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
賞与引当金繰入額	12,377	11,231
退職給付引当金繰入額	740	731
保障費等	136	1,611
自賠責再保険費等	1,974	1,056
補助金等	2,047	1,644
委託費	7,223	6,778
独立行政法人運営費交付金	628	1,003
一般会計への繰入	8,876	8,387
庁費等	128	120
その他の経費	13,959	9,660
減価償却費	244	247
貸倒引当金繰入額	1,994	1,748
資産処分損益	1,250	△ 964
貸付金免除損益	12	△ 76
たな卸資産評価損	3	—
本年度業務費用合計	26	15
	51,626	43,196

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	910,349	901,784
II 本年度業務費用合計	△ 51,626	△ 43,196
III 財 源	42,450	48,589
1 自 己 収 入	41,892	48,153
賦 課 金 収 入	2,043	2,159
検査登録手数料収入	32,475	33,464
そ の 他 の 財 源	7,373	12,528
2 他会計からの受入	558	436
一般会計からの受入	558	436
IV 無償所管換等	37	113
V 資産評価差額	572	△ 9,873
VI 本年度末資産・負債差額	901,784	897,417

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕	〔自	平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自己収入				
資産売却収入		12		288
賦課金収入		2,132		2,255
検査登録手数料収入		32,475		33,464
その他の収入		5,708		10,826
他会計からの受入				
一般会計からの受入		558		436
貸付金の回収による収入		1,190		1,356
前年度剰余金受入		64,760		63,156
資金からの受入(予算上措置されたもの)		11,162		5,094
財 源 合 計		117,999		116,878
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	15,956	△	15,430
保 障 費 等	△	2,894	△	2,003
自賠償再保険費等	△	2,662	△	1,800
補 助 金 等	△	7,223	△	6,778
委 託 費	△	834	△	1,017
独立行政法人運営費交付金	△	8,876	△	8,387
一般会計への繰入	△	128	△	120
庁 費 等 の 支 出	△	15,182	△	9,742
その他の支出	△	244	△	247
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	54,005	△	45,529
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	61	△	0
建物等に係る支出	△	382	△	439
施設整備支出合計	△	443	△	439
業務支出合計	△	54,449	△	45,969
業務収支		63,550		70,908

Ⅱ 財 務 収 支

財 務 収 支

—

—

本 年 度 収 支

63,550

70,908

資金への繰入(決算処理によるもの)

△

394

△

2,139

翌 年 度 歳 入 繰 入

63,156

68,768

資金本年度末残高

241,994

239,039

その他歳計外現金・預金本年度末残高

3

—

本年度末現金・預金残高

305,154

307,808

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

保障勘定における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

自動車検査登録勘定における未収金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な会計方針の変更

保障勘定においては、従来、貸倒引当金について、過去の回収実績率(昭和 47 年度～当該年度)に基づく回収不能見込額を計上していたが、本会計年度より、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上することとした。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、貸倒引当金が 2,366 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、貸倒引当金繰入額が 2,366 百万円減少している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金請求事件	0	最高裁 平 25(オ)325	平成 24 年 11 月 27 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金請求事件	30	千葉地裁 平 24(ワ)161	平成 24 年 1 月 24 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国及び加害運転者に対して提訴
損害てん補金請求事件	41	水戸地裁 平 24(ワ)433	平成 24 年 7 月 20 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
合計	72		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 25 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,001 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 8,330 百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権(保障勘定)

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：33,634 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金(保障勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項

内 容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

資金の種類：積立金(自動車事故対策勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第62条第1項

内 容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で34百万円である(国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額)。なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
<資産の部>					
現金・預金	75,674	10,873	221,260	—	307,808
たな卸資産	—	687	—	—	687
未収金	49,147	485	—	—	49,633
未収収益	58	—	598	—	657
前払費用	—	1	—	—	1
貸付金	—	—	11,248	—	11,248
他会計繰戻未収金	49,000	—	435,768	—	484,768
貸倒引当金	△ 33,634	△ 243	—	—	△ 33,877
有形固定資産	—	73,543	—	—	73,543
国有財産(公共用財産を除く)	—	73,151	—	—	73,151
土地	—	61,513	—	—	61,513
立木竹	—	217	—	—	217
建物	—	8,078	—	—	8,078
工作物	—	3,341	—	—	3,341
物品	—	392	—	—	392
無形固定資産	—	2,812	—	—	2,812
出資金	—	24,427	9,976	—	34,403
資産合計	140,246	112,587	678,853	—	931,687
<負債の部>					
未払金	74	17	—	—	91
支払備金	1,677	—	—	—	1,677
未經過賦課金	1,745	—	—	—	1,745
賞与引当金	—	731	—	—	731
退職給付引当金	—	30,023	—	—	30,023
負債合計	3,498	30,772	—	—	34,270
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	136,747	81,815	678,853	—	897,417

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
人件費	—	11,231	—	—	11,231
賞与引当金繰入額	—	731	—	—	731
退職給付引当金繰入額	—	1,611	—	—	1,611
保障費等	1,056	—	—	—	1,056
自賠責再保険費等	1,644	—	—	—	1,644
補助金等	—	1,667	5,111	—	6,778
委託費	485	517	—	—	1,003
独立行政法人運営費交付金	—	1,676	6,711	—	8,387
一般会計への繰入	—	120	—	—	120
自動車検査登録勘定への繰入	748	—	181	△ 929	—
庁費等	—	9,660	—	—	9,660
その他の経費	—	247	—	—	247
減価償却費	—	1,748	—	—	1,748
貸倒引当金繰入額	△ 964	—	—	—	△ 964
資産処分損益	—	△ 76	—	—	△ 76
たな卸資産評価損	—	15	—	—	15
本年度業務費用合計	2,970	29,152	12,003	△ 929	43,196

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	134,785	79,258	687,739	—	901,784
II 本年度業務費用合計	△ 2,970	△ 29,152	△ 12,003	929	△ 43,196
III 財 源	4,932	34,985	9,601	△ 929	48,589
1 自 己 収 入	4,932	33,619	9,601	—	48,153
賦 課 金 収 入	2,159	—	—	—	2,159
検 査 登 録 手 数 料 収 入	—	33,464	—	—	33,464
そ の 他 の 財 源	2,772	154	9,601	—	12,528
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	436	—	—	436
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	436	—	—	436
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	929	—	△ 929	—
保 障 勘 定 か ら の 受 入	—	748	—	△ 748	—
自 動 車 事 故 対 策 勘 定 か ら の 受 入	—	181	—	△ 181	—
IV 無 償 所 管 換 等	—	113	—	—	113
V 資 産 評 価 差 額	—	△ 3,389	△ 6,484	—	△ 9,873
VI 本年度末資産・負債差額	136,747	81,815	678,853	—	897,417

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
資 産 売 払 収 入	—	288	—	—	288
賦 課 金 収 入	2,255	—	—	—	2,255
検 査 登 録 手 数 料 収 入	—	33,464	—	—	33,464
そ の 他 の 収 入	1,066	154	9,605	—	10,826
他 会 計 か ら の 受 入					
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	436	—	—	436
他 勘 定 か ら の 受 入					
保 障 勘 定 か ら の 受 入	—	748	—	△ 748	—
自 動 車 事 故 対 策 勘 定 か ら の 受 入	—	181	—	△ 181	—
貸付金の回収による収入	—	—	1,356	—	1,356
前 年 度 剰 余 金 受 入	57,713	5,442	—	—	63,156
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	1,991	—	3,102	—	5,094
財 源 合 計	63,026	40,716	14,064	△ 929	116,878
2 業 務 支 出					
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)					
人 件 費	—	△ 15,430	—	—	△ 15,430
保 障 費 等	△ 2,003	—	—	—	△ 2,003
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 1,800	—	—	—	△ 1,800
補 助 金 等	—	△ 1,667	△ 5,111	—	△ 6,778
委 託 費	△ 499	△ 517	—	—	△ 1,017
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	△ 1,676	△ 6,711	—	△ 8,387
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	△ 120	—	—	△ 120
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	△ 748	—	△ 181	929	—
庁 費 等 の 支 出	—	△ 9,742	—	—	△ 9,742
そ の 他 の 支 出	—	△ 247	—	—	△ 247
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 5,052	△ 29,403	△ 12,003	929	△ 45,529
(2) 施 設 整 備 支 出					
土 地 に 係 る 支 出	—	△ 0	—	—	△ 0
建 物 等 に 係 る 支 出	—	△ 439	—	—	△ 439
施 設 整 備 支 出 合 計	—	△ 439	—	—	△ 439
業 務 支 出 合 計	△ 5,052	△ 29,843	△ 12,003	929	△ 45,969
業 務 収 支	57,974	10,873	2,060	—	70,908
II 財 務 収 支					
財 務 収 支	—	—	—	—	—
本 年 度 収 支	57,974	10,873	2,060	—	70,908
資 金 へ の 繰 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	△ 78	—	△ 2,060	—	△ 2,139
翌 年 度 歳 入 繰 入	57,895	10,873	—	—	68,768
資 金 本 年 度 末 残 高	17,778	—	221,260	—	239,039
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	75,674	10,873	221,260	—	307,808